

2017年度決算に対する日本共産党の反対討論

2018、9、28 山口春美

認定第1号「平成29年度一般会計歳入歳出決算」、認定第2号「国民健康保険特別会計決算」、認定第3号「公共下水道特別会計決算」、認定第5号「介護保険特別会計決算」、認定第6号「後期高齢者医療保険特別会計決算」、認定第7号「水道事業会計決算」、認定第8号「病院事業会計決算」に対して、日本共産党碧南市議員団を代表し、反対の立場から一括して討論を行います。

2017年は安倍内閣の「森友学園」加計学園問題で、公文書偽造、自衛隊の日報隠し現在は、障がい者の雇用問題など、国民に対してウソとゴマカシで乗り切ろうとする腐敗の極みとなりました。大企業と大金持ちには減税や優遇制度を行いながら、国民には介護、医療、年金、社会保障の削減が強行され、格差と貧困を広げました。碧南市民の暮らしを守るために、今ほど地方自治体が力を発揮しなければならないときです。ところがねぎた市政3期目のスタートとなる2017年度決算は、今までの継続事業を中心にした、きわめて消極的な予算と言わざるをえません。唯一、突出しているのが、碧南緑地にビーチコートを整備するというものです。

ビーチコートの整備費は、平成29年度決算では1億7378万9542円。うちH30年度に5568万300円を繰越、今年7月に第一期工事を完成させました。2020年のオリンピックに向けどれだけの効果があるでしょう。歴代市長が負の遺産を残してきた碧南市です。ねぎた市長の負の遺産となってしまうのではないのでしょうか。

総務省の発表している、全国の決算カードに基づく市町村財政比較分析表では、碧南市は、類似都市98団体中財政力指数は第二位、平成28年度3年平均値で1・177で平成29年度では1・278ですからダントツの1位になるものと思われまます。

一方、経常収支比率の人件費では1・62で類似団体平均の23ポイントを大きく下回り1位となっています。平成29年度では、17.4と若干上回るもののこれまたダントツの1位で市職員数が少なく、人件費を大きく抑えていることが、示されています。

この2つの比較数字を見ても、類似団体の中で、豊かな財政力がありながらも職員と市民にしわよせを極端に行っている碧南市政が明らかです。少子高齢化、格差と貧困、平和とくらしを守ることなど現在の課題にもっと適格に応えていく積極的な市政こそ碧南市民が強く願っていることです。こうした市民の立場に立って、決算書の各館に沿っておもな問題点と対案を示し、討論を進めてまいります。

歳入では、

一般会計歳入総額は、292 億 1182 円で、前年度比 8 億 5 千万円の減額です特別会計は、174 億 5156 万 9874 円。前年度約 7 億円の増額。企業会計は 96 億 5303 万 274 円で約 10 億円の減額。総合計は 563 億 1642 万 2121 円で前年度比約 12 億円の減額となりました。

これに対し、歳出は総合計 566 億 8250 万 6846 となりました。

基準財政収入額は、153 億 5835 万 8 千円、基準財政需要額は 115 億 4239 万円で財政力指数は単年度で 1.331、三年平均では 1.278 で全国 10 位県内 4 位となります。

一般会計歳入のうち構成比約 58.7%の市政総額は、171 億 1403 万円。個人市民税は約 48 億円で対前年度比 6605 万円の減額、片や法人市民税は、約 16 億 6242 万円で、前年度比 12 億 4569 万 5766 円の減額です。為替の変動によるものとしていますが、大企業 2 社による優遇税制による減額です。さらに、法人市民税の国税化によって 12.3 から 9.7 にさせられ、約 4 億円の減収となりました。市長が、全国 5 万人を超える自治体の 8 割が実施する法人税最高税率の 12.1%にすれば約 3 億 7 千万円の増収となり減収分の 9 割を取り戻すことができましたのです。平成 31 年 10 月からは、さらに国税化が 3.7%も削減されこのままだと 6%となります。すでに、名古屋市では、大企業に 8.4%の税率を予定しています。碧南市も、課税自治権を守る立場に立って、8.4%にし、市民のくらし福祉教育に回す財源にすべきです。

法人税の実効税率は、平成 27 年度 32.11%、平成 28・29 年度 29.97%、平成 30 年度は 29.4%と国によって引下げられており、碧南市が最高税率にしても大企業にとっては、痛くもかゆくもないのです。碧南市でトヨタ自動車(株)は、法人税均等割を最低の年間 12 万円となっており日本共産党も改善すべきと求め、平成 28 年度から、300 万円に戻ったばかりです。その一方で、固定資産税の減免制度は、母子高齢者等で 166 件分 574 万 4200 円で

制度改悪最終年の平成 25 年度 525 件 2597 万 9200 円の 3 分の 1 の減免数 5 分の 1 の減免金額となりました。年金など公的扶助を受けている世帯への非課税制度として、土地 60 坪家屋 32 坪以下の基準を緩和すべきです。自分の住んでいる土地家屋は切り売りすることはできません。かたや大企業には、トヨタ自動車株式会社には、法人市民税最低税率、しかも 29 年度は 1 億 7291 万 6400 円。トヨタ自動織機株式会社には 1 億 878 万 5900 円 2 社合計で 2 億 8170 万 2300 円の市税還付金を返金しています。市長の心には、限られた年金で暮らす高齢者の不安と痛みを感じることができないのでしょうか。類似団体トップの財政力指数なら、以前の固定資産税減免制度に戻すことは十分に実施できるではありませんか。ここにも、弱者に冷たく、大金持ち大企業にやさしいゆがんだ市政が現れています。日本共産党は、富める者から、支払い能力に応じて納税していただく、社会保障と政治の原点の立場

に立つべきと考えます。市民に「費用対効果」と鞭打つならば、大企業の社会的な責任を堂々と求めるべきです。

また、歳入6款地方消費税交付金は、約13億6632万円です、平成25年度約8億円から5%、8%の消費税増税による増額で、8億円当時と比較して5億円増額となっています。

政府は、この増額分を社会保障にまわすことを、形式的には指示しています。

碧南市は、約5億円の増額分を、従来の施策の増額分に振り当てており、新規事業はありません。まさにペテンとゴマカシです。市民要求に応えた新規事業へ予算を振り向けるように改めて求めます。

また、16款ふるさと寄付金は3万6241件で5億3782万9286円全国から寄せられました。制度開始後通算19億4440万2309円となります。しかし、使途は全く示されず寄付者の希望した使途になっているのか、返礼品競争になっているとの批判もあります。

本当に、ふるさとへの気持ちをいただいたのなら、来年夏までの小中学校普通教室や体育館などへのエアコン設置に回し、どこよりもこどもの命を守る行政だと、全国に、寄付者にお示してください。さらに、今年8月下旬に、税理士当てに碧南市から「納税者に碧南市のふるさと寄付金を行うように勧め、実施した場合1割のマーヅンを支給する」との案内だ送付され、心ある税理士から批判の告発がありました。まさにお金集めの道具に行政がなっており、ねぎた市政の突出した、金銭に執着する悪しきやり方です。

次に、**歳出に**ついて指摘します。

2款総務費では、平和市長会議へ2千円の予算計上です。昨年の国連での核兵器禁止条約の採択。北朝鮮との非核化と平和の話し合いが始まり、歴史が動いた去年と今年。碧南市民も、平和憲法を守り、被爆国日本が核兵器をなくす立場に立って積極的な行動をとってほしいと願っていることは、私たちが今年3月以来、毎月19日に行っている、戦争法強行の2015年9月15日を忘れない、廃止まであきらめないとヤマナカの前に立って、核兵器廃絶のヒバクシャ署名、憲法守る署名に応じていただく市民のみなさんからの熱意からも受け止めています。碧南市も非核自治体宣言を実施し、臨海体育館西角に、ぐらぐらにさび付いている交通安全宣言都市の看板に代わって「碧南市非核自治体宣言都市」の看板を掲げましょう。被爆の苗や種をもらい受けて、核兵器をなくす願いと平和への願いを市内に広げ、子どもた

ちや孫たちにひきついででももらいましょう。地方自治体として、くらしや福祉、教育の原点は「平和であること」に尽きるのではないのでしょうか。

「世界に誇る碧南市」ということは、そういう事ではないのでしょうか。

中央省庁による障害者雇用の水増し問題で、厚生労働省が28日に公表した調査結果。不適切に算入した人数は3460人に上り、実際の雇用者数は半数以下だったことが明らかになりました。この問題は、地方自治体にまで広がっていると、改めて調査がされています。碧南市では、法定雇用率の2.5%に対して、2.19%となっており11月にも再度採用を呼び掛けるとのことです。

防犯灯・道路等のLED化は、初年度大浜地域に、392基925万5600円で設置し、たいへん明るくなったと好評でうらやましい限りです。電気量が減って、この設置費用は取り返せるとのこと。それほど効果があるなら、もっと前倒しをして5年間といわず3年目の平成31年で完了を目指してください。若者議会でも、防犯灯要求の声が多かったではありませんか。この声にこたえるべきです。

3款民生費では、保育園のあり方そのものが問われています。

昨年度末の3月に突然民間法人による私立保育園を設置するとして、子ども計画の変更、国庫補助金申請、今年度6月議会で約2億5千万円の建設費補助、9月1日号へきなん広報への「碧のうさぎ保育園」の名での来年度入園募集掲載。9月10月地鎮祭を前にして、基準の1・2倍のフッ素が土壌から出現となりました。かたや、刈谷市では7月30日に記者発表で、刈谷市第一学校給食センター跡地において、自主的に土壌汚染等調査を実施したところ、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物による土壌汚染並びにふっ素及びその化合物による地下水汚染が判明したとしています。一般質問で聞かれて答弁しただけで、正式に結果の発表もせず、園の設計も見せずに今日までたっています。一方で、公立保育園ではH30年度から、羽久手、築山、天道、日進保育園で2歳児保育と、10時間半の保育時間に延長したものの、0歳1歳保育はやらず、平成31年度からは私的契約児童も、新規入所お断りです。公務員は人件費が類似団体比1位の少なさです。公立保育

園を本来の保育に欠ける子どもの措置をする役割を果たさせることこそ、市長の役割です。民間任せにして、少子化対策など本気でできるものではありません。直ちに公立全園でも0歳児からの保育、標準保育時間11時間の達成を行い、公立保育園の「安心、安全、信頼」を取り戻してください。

高齢者福祉は、私たち団塊世代が75歳になる2025年のピーク時に向け待ったなしです。緊急通報電話75台、電磁調理器2人、火災警報器3世帯。家具転倒防止対策3件。外出支援サービスは医療機関で5人が利用しているだけ、公共施設には0人です。高齢者タクシー券は、県下19自治体で実施しており類似団体でトップの財政力の碧南市で、やらないわけにはいかないでしょう。いつまでも自宅で安心した老後を過ごしたいという当たり前の願いを支える高齢福祉の施策拡充をお願いします。

新川まちかどサロン、大浜まちかどサロンは、時代のニーズとマッチしてきたのか大変活性化しています。何より、自由で利用者と管理者の自主的な取り組みがとても良いです。今後指定管理制度を、新川駐車場のよう民間にするのでは、との不安があります。ぜひ現在の努力を評価し、安心して今後も運営できるように約束してください。

4 款

では、碧のうさぎ保育園の土壌汚染問題でフッ素塗布やフッ素先口の危険性を再認識しました。碧南市保健センターでは、1歳6か月健診、2歳、2歳4か月、2歳8か月、3歳児健診、保育園と幼稚園では4歳5歳児が年1回とフッ素塗布を行っており、保健センターではフッ素ジェルを年間4万円購入しています。小学校では、劇薬である粉状のフッ素そのものを、学校に保管し、週1回小学1年生にフッ素洗口させています。その費用は年間24万円です。フッ素は賛否両論あり2011年1月日本弁護士連合会は「むし歯予防のために、保育所、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校等で実施されるフッ素洗口・塗布には、安全性、有効性、必要性・相当性、使用薬剤・安全管理、追跡調査、環境汚染に関して、さまざまな問題点が認められる。このような問題点を踏まえると、集団フッ素洗口・塗布の必要性・合理性には重大な疑問があるにもかかわらず、行政等の組織的な推進施策の下、学校等で集団的に実施されている。これによって、個々人の自由な意思決定が阻害され、安全性・有効性、必要性等に関する否定的見解も情報提供されず、プライバシーも保護されないなど、自己決定権、知る権利及びプライバシー権が侵害されており、日本における集団によるフッ素洗口・塗布に関する施策遂行には違法の疑いがある。よって、当連合会は、医薬品・化学物質に関する予防原則及び基本的人権の尊重の観点を踏まえ、厚生労働省、

文部科学省、各地方自治体及び各学校等の長に対し、学校等で集団的に実施されているフッ素洗口・塗布を中止するよう求める。」との意見書を提出しています。小さいときから、定期的に劇物を口にするのは、不安材料です。幼稚園保育園では、給食後の歯磨き指導に力を入れています。小学校中学校でも、食後の歯磨き習慣の徹底こそ、必要です。危険なフッ素塗布やフッ素洗口はやめるように求めます。

2項 清掃費では、H30年から44年までの15年間の一般廃棄物処理計画を464万2600円で作成しました。初年度の平成30年度実施計画は、現況数字を載せているだけで、かねん、資源、事業系など、廃棄物の削減目標値が書かれていません。目標なしの計画ですから、削減のための施策も皆無の状況です。

平成7年から23年間、全世帯を対象に資源ごみステーションへの立ち番を行ってきました。中央地区など、高齢化や町内会未参加などで立ち番を廃止する地域が出ているのに、行政側は、何の見直しも行おうとしていません。

各市で行っているように、可燃ごみの集積場所を使つての路線方式での資源ごみ回収や、スーパー店頭での資源回収を徹底して販売者、製造者の責任を果たしていただくやり方を、徹底すること。生ごみや選定枝のたい肥化実施など、日本共産党は、資源活用とごみ減量の具体的な施策を提案してきました。

今は、平成31年度実施計画を策定する時期を迎えています。これらを盛り込んで、今年度中に、実施計画を関係団体や市民に徹底し、本気のごみ減量にむけて動き出してください。

また、ごみ回収の費用、は可燃ごみ1億1703万4632円。資源ごみ1億6369万336円。粗大ごみ1036万8千円、不法投棄ごみ3607万2千円。合計3億2716万4968円を減らす努力が必要です。H30年2月で、最後の清掃正規職員再任用も退職となり、すべて民間委託となりました。競争相手のいない言い値での高値契約をなくしていくためにも減量化は重要です。

分別ごみ売却代は、H29/1512万4758円なのに、H28/町内会を通じた還元金は456万4496円だけです。ごみ袋を100枚無料配布しているとしても、ピンハネしすぎです。全額還元し、ごみ袋は、原価で販売してください。

碧南市地球温暖化対策計画、もH29年度が初年度で短期計画は32年までの3年間。中期は42年までの13年後、長期は62年の33年後を目標にしています。北海道地震では、石炭火力発電所などの、ブラックダウンによる長期の停電は大きな問題になりました。効率性優先で、巨大火力発電所を設置してきた国の責任が改めて問われています。

碧南市でも、東洋一の410万kwの石炭火力発電所を誘致してきた責任からも、地球温暖化の元凶であるCO2削減に、本腰を入れなくてはなりません。なんでももってしまう野蛮なゴミ処理の在り方にメスを入れるべきです。

5 款 労働費

では、中小企業退職金共済制度は加入者0です。商工会議所の特定退職金制度も6社30人分36万5800円となっています。市内の中小零細事業所での加入率など確認し、多くの労働者が退職金受給ができるように、補助拡充をすべきです。

また、若者サポートステーションや若者向きの就労窓口ヤングジョブの碧南市での開設を進めて下さい。

6 款 農林水産業費

ではH29年度から、農業委員会の改変が行われました。西端地域の工業用地問題など、農業委員会では、議会よりも詳細な資料が提出されています。今後、食料自給率の向上や地産地消、安全な食料は日本の大地からという大所高所に立った碧南農業を守り生活できる地元農業の確立が求められています。

第3次食育計画の初年度となる平成29年度から平成33年度までの5年間計画です。しかし予算は32万5866円です。食育推進会議は1回の開催のみでは、とても積極的な食育施策とは言えません。食料自給率の早期50%達成を目標に掲げ、そのために、価格保障や所得補償の充実などに必要な農林水産予算を大幅に増額するなど農業を国の基幹産業と位置付けが必要です。学校給食や保育園給食に地元の農産物魚介類を利用できるように、碧南市独自の価格保証と生産者と共に作付け調整などの具体化を進めてください。

6次産業化推進事業の120万円も毎年同額です。ピアゴの1日販売と人参の日、玉ねぎの日の開催のみ。イワシ団子、小女子加工品、など地元産物の加工を進め、あおいパークでの加工品やお弁当などの販売など他の産直位置など参考にさせていただきたいです。

7 款 商工費

では、

総額6億8139万円です。そのうち1億706万円を2社、株式会社平岩鉄工所に投資額9億223万2千円の10%で9222万4千円を

株式会社石実メッキ工業所に、1489万3千円の補助を行い、愛知県補助がそのうち半分です。

市内の商店の空家利用や、バリアフリー化など店舗改修に対しても補助が必要ではないでしょうか。名古屋市では、小規模企業者への助成制度として、商業分野の補助対象となる経費150万円以上を対象に行っています。住宅リフォーム補助は全国573自治体、商店向けリフォーム補助107自治体に広がっています。買い物難民を防ぎお店のある地域づくりにつながります。くるくるバスは、3913万8808万円で13万人が利用しています。8の字を南周りと北側周りにし、北側の1台増車でせめて1時間に1本は来るようにしてください。

8款土木費では

1項3目道路新設改良費は、約4億2320万円です。しかし、権現線7967万円、伊勢地区5600万円、名鉄跡地3485万円、緊急輸送道路6835万円などを除く、生活道路側溝、舗装等改良工事は、札木町など16件6856万円です。住民から工事承諾書として担当課に提出されている要望は現在10件となっています。三度山町内では、側溝布設替えと合わせて水道管の耐震化も進められることになり、水道課との見事なタイアップに感心しています。本当にありがとうございます。

河川総務費では、市内で唯一防災樋門のない蜷川に、河口水門の設置を国や県に求めてください。

都市計画総務費では中央駅前の整備と北新川駅に障がい者用洋式トイレの設置を行ってください。

碧南レールパークは、延長2.3kmが平成30年3月18日に全面完成しました。平成16年3月10年に碧南駅から吉良吉田駅間の廃線、敷地の購入に3億円、平成20年に計画して以来、総事業費約12億5千万円が投入されました。りっぱなトイレ、遊具など他の利用駅と比べても格差を感じます。

5項6目 明石公園費は平成29・30年と直営で行い、平成31年から10年間、木村建設、丸八重機、スポーツマネジメントなど地元業者がうけ指定管理制度になります。10年間業者が存続しているのかなど不安は付きまといます。現に、総務課の文書集配業務が5年間の委託期間の途中で廃業になり、シルバー人材センターに交換するというアクシデントも起こっており、監査委員の意見書の中でも指摘されました。市民の税金で作った公園を民間業

者の儲けのために提供し、期限付きの労働者を生み出す、指定管理制度は、基本的に問題のある制度です。今後、安全第一で、事故のない運営を願うものです。

6項2目住宅管理費では 宮下住宅の2期目の着工で 9412万8068万円です。各戸玄関の新聞受けの設置が実現し公営住宅の新基準となりました。ぜひ、三度山住宅への設置。玄関ドアの塗り替えを行ってください。また吹上側90戸の建設計画も明らかにしてください。

半崎町側の最終3期工事では包括センターが予定されていますが、集会所とも併設機能を持たせ、通常だけでなく災害時の避難待機場所として、高齢者が集まり、運動などの行える施設にしてください。

9款 消防費では

情報手段の立ち遅れている碧南市において、津波被害の想定地域の世帯に、同報無線と連動し、市独自の放送も受信できる、戸別受信器や防災ラジオの設置など、近隣市でもとっくに実施している対策を急いでください。また防災士の資格を持っている担当者や市職員がいない碧南市。7万市民の命を守るために、専門性を高めていただくため、防災士の資格確保を進めてください。

10款 教育費では、

教育委員会点検評価事業の中で、小中学校の学校図書館の貸し出し数などの項目除外してしまいました。議会にも、冊子を配布するだけで、論議の機会をなくしてしまいました。学校図書の司書配置は1003万87円で、小学校7人、中学校1人の道半ばです。道德教育の教科化が行われ、上からの押し付け価値観と従順な国の望む人づくりは、過去の戦争の経験からも極めて危険です。世界の目から見ても、歴史の逆行とされるでしょう。国語力、読解力、自己表現力、感受性、人を思いやる心など、民主的な教育推進には、自ら読書を通して心の成長を促すことが大切です。ぜひ、心震わす良書との出会いをいざなう司書の全中学校への配置を進め、図書の活用状況も議会にもお示しいただき見守っていかうではありませんか。

少人数授業は2416万8731円で6名の非常勤講師を週5日、日5Hの中で行っています。知立市は全小学校35人学級、安城市は小学3年4年35人学級。豊田市は小学1年生が32人学級、3年生35人学級、中学2年3年を35人学級。みよし市も小学3年生35人学級、中学3学年とも35人学級になっています。

1 クラスの人数を 35 人以下にして、子どもと教師のきめ細かい指導を可能にすることこそ、格差貧困、いじめ、発達障害など複雑な問題を早期に発見し解決にむける基本ではないでしょうか。いつまでも、そっぽを向いては、いけません。

また、小中学校の普通教室へのエアコン設置も拒否続けてきました。豊田市の小学校 1 年生の死亡事故により、子どもの命を守らねばの世論が、全国に広がりました。もともと全国では 53% がすでに設置済みです。

文部科学省は今年 4 月 1 日付けで 教室等の環境に係る学校環境衛生基準関係の見直しの通知をだし(1) 温度の基準について

望ましい温度の基準を「17℃以上、28℃以下」に見直したました。この基準達成を真摯に行う事こそ、教育長や市長に立場です。碧のうさぎ保育園の国庫補助内示を取り付けるには、計画変更直後に行いました。エアコン設置の国庫獲得も、子ども課のように対応すれば、来年の夏までに設置完了となることでしょう。すでに他市に遅れを取っています。大切な碧南の子どもたちの命と健康、良好な教育環境をどう構築していくのかの姿勢が問われています。早急な英断を求めます。

就学援助制度は、消費税増税により、生活保護基準の 1. 2 を所得対象範囲にして小学生 298 (うち要保護 10 人) 人、中学生 182 人 (うち要保護 10 人) に支給されました。幸田町、みよし市、新城市、日進市では 1. 5 の基準としています。また支給項目も、体育実技用具費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA 費、メガネコンタクト代、日本スポーツ振興センター掛け金など県下の他の自治体で支給しているのに行っていません。また入学金も 小学 1 年生に→4 万 600 円。中学 1 年生 4 万 7400 円に引上げ支給されました。就学援助 (入学準備金) の入学前支給について H31 年度分から支給するとしました。もうランドセルの購入は始まっています。一刻も早く支給していただくよう求めます。

生田教育長の尽力で、学校改修工事が進められました。鷺塚小学校のアスベスト調査は、含有なしとのことですが、東中、中中は外壁にアスベスト含有ありとのことでした。決算ですから「調査」と名の付く予算執行については、その有無をはじめ結果も表記していただくよう改めて求めます。南部プラザやシアターサウスの、洋式トイレ 1 つだけという女性トイレも市民病院のリニューアル並みに洋式化を求めます。碧南市は、3 カ所の図書館を持ち、市民の知識教養を育む優れた基盤を持っています。その館長は司書資格を持っている方に、女性館長の登用をねがいます。そして、第三次子どもの読書活動推進計画 H28~32) 第 2 次図書館サービス計画 (2017~2026) に沿って「そこに行くのが楽しくなるような図書館」を

目指してください。若者議会で求められた、開館時間の延長、学習スペース、喫茶もできるスペースなど、来年度からレストラン業者も撤退してしまうので、未来にむけて新たな図書館にしていきたいです。日進公民館のつながりへの144万3277円の夜間公民館管理委託はいただけません。公民館は、身近な施設として、憲法で保障された市民の知的好奇心や教育を高める文字道理「憲法を守り平和を希求する国民を育成する場所です」本来ならば社会教育主事のもとに、施策を進めていくところです。

地域共同の名のもとに、もと教員や公務員のみなさんが集まって、廃品回収など他の団体と競合することもやっています。地域共同というならば、「公的サービス」の代行ではなく学習支援、貧困対策など、民間ボランティアならではの力の発揮すべきところがあるはずです。こうしたやり方をさらに、拡大し、今まで構築してきた公的サービスを後退させることは、やめていただきたいです。

学校給食費では、シテイカンパニー職員の賃金引上げ処遇の改善を求めます。年収200万円ギリギリのワーキングプアレベルに高給待遇の副市長が社長を務める公的会社があることは恥ずべきことです。食育の担い手として、成長と経験の構築ができる待遇改善を行ってください。また、搬送業務を行う委託労働者の休憩所を移設し、クリーンルームに併設するアレルギー対応食の調理スペースを確保してください。単独方法式の学校給食を求めた日本共産党と心ある市民に耳を貸さず、大量調理の給食センターを強行した執行部は、他市のほとんどが実施しているアレルギー対応食への対応は責務です。

また、食材は3億3663万145円の食材の半分は、県給食会の主食に1億4264万5764円です。残りの2億円は、大手の市外商社に多くが使われています。地産地消とは名ばかりで、ほとんど、入札で食材確保がされています。地元産への価格保証や入札時の加算措置など行い、地元はこの費用を回す工夫をしてください。地元に戻れば税収で帰ってきます。これこそ、循環型経済であり、子どもたちに安全で新鮮な給食を通じて心と体を育む教育になるのではないのでしょうか。

国民健康保険特別会計では

平成30年度からの、県単位化を前に平成29年度は、国民健康保険税を最高限度額引き上げ、医療分の所得割額算定税率を4.8から5.1%に、均等割は2万4600円を2万6600円に、平等割は2万1300円から2万3300円に引きあがり、総額約1億円の引上げを見込んでいました。しかし、結果は約16億円と前年度比4363万円減収となりました

た。収納率は96.1%、1人当たりの認定額は10万3730円です。高すぎて払えない国保税を、引き下げての声は広がっています。この間、国の財政調整金は、平成27年度3200万円、28年度8100万円、平成29年度は6762万円の合計1億8062万円となり、1人1万円の保険料引下げが可能です。

繰越金は6億4619万6083円で平成28年度からの繰り越し分です。

一般会計からの繰り入れ分は4億9665万3490で前年度約12億円の3分の1にしてみました。そして、国保の基金はわずか18万円となったのです。

平成30年9月補正では、さらに繰越金6億8852万5千円に、一般会計からの繰入金は4億6596万4千円の前年度並みに減額。基金に5億5856万1千円積み立てたのです。

単年度決算で、集めた国保税で、一般会計からの繰り入れは減らし、基金に積み立てることができるならば、国保税を引き下げるしかありません。国保加入者の約8割が所得200万円以下となっています。18歳以下の子供たち、1503人に均等割3万3700円をなくしても約5千万で実施できます。県単位化になった元でも、今までの一宮市に加え大府市、田原市で子どもの均等割軽減が実施されました。日本共産党は、ぜひ碧南市でも実施を求めます。

公共下水道特別会計

では、歳入39億445万3999万円。この中には大儲けしている水道会計から1億5千万円の借入を行っています。下水道事業債の残高は約147億円です。

供用開始区域でも約3割が未接続となっており、100%達成が大きな課題です。

高齢者など所得の低い世帯では、接続費用が確保できないなどの事情もあることから、日本共産党は、住宅リフォーム補助で、接続促進の引き水にするように提案してきました。何の助成措置もせず、ただPRに訪問を繰り返すだけでは、大きな推進をすることはできません。また、接続済み世帯への下水道接続済みのシールを掲示するなど、環境保護のために尽力したことへの評価もしていただきたいです。

介護保険特別会計

第6期計画の最終年となったH29年度決算は、1号保険者1万6886人、要介護者2,582人、うちサービス利用者は2,254人です。1号保険料は9億9761万4847円です。給付費の合計は39億4753万4658円で計画金額47億489万6249円との差額は7億5736万円となりました。基金は計画最終年でありながら約5億円となりました。第7期計画の保険料は、

引上げなし、引き下げさえできると主張した日本共産党に対して残念ながら、年間基準額 4600 円を 260 円引上げ 4860 円にしたのです。

そして要支援認定者からサービスはずしの総合事業が始まりました。

歳入約 47 億円 保険給付費約 39 億円。新事業は 1 億 7634 万円です。

介護保険料減免制度は、たった 3 人 3 万 4960 円と火災による 1 人 1 万 1040 円のみ。

介護利用料軽減は 0 人、社会福祉法人助成も 0 人です。保険料段階が第 1 段階（生活保護受給者を除く）の方で、世帯収入が年収 80 万円（世帯員 1 人増えるごとに 40 万円加算）以下の方、又は保険料段階が 2 階の方で、世帯収入が 120 万円（世帯員 1 人増えるごとに 40 万円加算）という、対象の狭さ、半額しか軽減されないなど利用できない制度です。非課税者には利用料保険料の半額軽減など行ってください。

後期高齢者医療保険特別会計

は、後期高齢者医療制度では、2 年ごとに保険料を引上げ、28 年 29 年では、所得割で 9% が 9.54% に均等割が 4 万 5761 円から 4 万 6984 に引きあがりしました。その結果、年間保険料は 8 万 2144 円から 8 万 4035 円と約 2 千円引きあがりしました。さらに、低所得者への保険料軽減措置を 5 割から 2 割軽減にしました。

加入者 8,814 人のうち、医療の窓口負担は 3 割が 768 人。1 割が 8,046 人うち一般が 5,757 人低所得Ⅱ 1,430 人低所得Ⅰが 859 人となっています。低い年金に介護保険料、後期高齢者保険料が大きく高齢者のくらしを脅かしています。

医療費のかさむ高齢者ばかりの保険制度は、発足時から問題を抱えており制度廃止が必要です。75 歳以上を対象にした後期高齢者医療制度は廃止すべきです。

水道事業会計では

下水道会計の長期貸付金は 1 億 5 千万円増で 9 億 3 千万円。大もうけの証です。

企業債償還分は約 5 千万円弱なのに、年利 2% の高利貸付で平成 43 年まで返済する計画です。

また、料金引下げを行わない口実にしてきた、幹線配水管震災対策事業は 2 億 4241 万円で、今までの合計 27 億 5783 万 3 千円延 1610 m の工事が平成 29 年度完了しました。県水 100% 経費も少なく済み水道会計、けれども家庭用水道料金は、13mm と 20mm に月額基本料金 1000 円も引き上げています。家庭用 20mm 口径料金の基本料金を 1000 円引き下げて 13mm 口径と同一料金にしてください。決断を求めます。

病院事業会計

では 開業 29 周年、パワハラ問題の医師から訴えられた裁判に敗訴し 5243 万 2295 円が 2 款 1 項 4 目 22 節補償・補填及び賠償金で支出されました。この 9 月議会では、医療過誤で 3703 万 3 千円の賠償と一生入院治療することになりました。また薬剤師の職員の不幸事と残念ながら続いています。

入院患者は 8 万 7902 人で昨年比 383 人の減。外来患者は 18 万 1279 人で昨年比 3,840 人減となりました。3 名の退職者で退職手当は 1 億 1386 万 539 円です。医師は 4 人不足。病床利用率は 69.3%。消化器内科や産婦人科医の確保は、緊急の課題となっています。

今年度から就任された亀岡伸樹病院長は「職員が一丸となりこの危機を乗り越え、今後も地域の中核的な病院として機能を果たすべく努力してまいります。」と述べられています。永谷事務部長、市長の決断で、市民病院リニューアルの計画も決断されました。ぜひ。職場の人たちと、トコトン話し合って、働きやすく患者にやさしい施設にしてください。そして新たな施設とともに、市民病院存続活性化のための努力をおおいに期待します。

あさって 9 月 30 日は、沖縄知事選挙投票日。

「費用対効果」などというケチなものさだしではなく、日本国民と沖縄県民の尊厳と未来をかけた政治選です。亡き翁長前知事の辺野古の基地はつくらせないという命を懸けた意思を受け継ぐオール沖縄の候補の勝利を願います。

政治のゆがみは、国民が正すと確信し、2017 年度決算の討論とします。